

① 団 体 名	株式会社とちぎ産業交流センター					
② 設 立 年 月 日	平成6年4月8日		③代表者	代表取締役社長 石井 陽子		
④ 所 在 地 等	宇都宮市ゆいの杜1-5-40		電話 028-670-2610			
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	地域産業の高度化を支援する中核拠点として、産業の振興と経済の発展に寄与することを目的とする。 ①研究開発室・インキュベート質の提供による研究開発・起業化支援 ②実践的研修による企業等の人材育成支援 ③産学官・異業種間等の交流促進					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 2,731,000千円 (内訳) 栃木県 800,000千円 (29.3%) 中小企業基盤整備機構 600,000千円 (22.0%) 市町 800,000千円 (29.3%) 民間企業 531,000千円 (19.4%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	4	1	1	17	0	23
常 勤	1	1				2
非常勤	3		1	17		21
監事	1	0	0	3	0	4
常 勤	1					1
非常勤				3		3
職員	0	0	0	6	1	7
常 勤					1	1
非常勤				6		6
臨 時						0
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
					1	60才

(千円、%)

事業名		R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
①	事務室等賃貸事業	84,430	78,674	研究開発室、インキュベート室、事務室の提供
	全事業合計に占める割合（％）	84.4	82.8	
②	人材育成事業	8,149	8,270	企業ニーズに即した実践的な研修を実施し、企業の人材育成を支援
	全事業合計に占める割合（％）	8.1	8.7	
③	会議室賃貸事業	5,426	6,141	企業・団体・個人への会議室を貸出し、会議・研修・交流の場を提供
	全事業合計に占める割合（％）	5.4	6.5	
④	①～③以外の事業	2,088	1,902	
	全事業合計に占める割合（％）	2.1	2.0	
全体事業		100,093	94,987	

〈株式会社とちぎ産業交流センター から県民のみなさまへ〉 7年7月1日現在
当センターは、インキュベート室・研究開発室の提供や、実践的研修の実施・研修会議
室の賃貸による人材育成支援、産学官・異業種間等の交流促進など、県内企業への支
援を通じ、本県産業の振興に貢献して参ります。

令和7年7月 代表取締役社長 石井 陽子

[情報公開]

HP	URL: https://www.tochigi-iin.or.jp/kouryu/
その他 (情報誌・SNS)	・研修ガイド・会議室案内パンフ

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
独立監査人による監査	令和7年5月15日	適正
常勤監査役による監査	令和7年5月22日	適正
監査役会による監査	令和7年5月22日	適正

[その他特記事項]

(業務効率化のためのデジタル技術の活用など)

財務システム・勤怠管理・スケジュール共有ソフトを利活用し、ＩＣＴ化を図っている。

[指定管理の受託状況]

施設名	指定期間

【財務状況】

(単位：円)

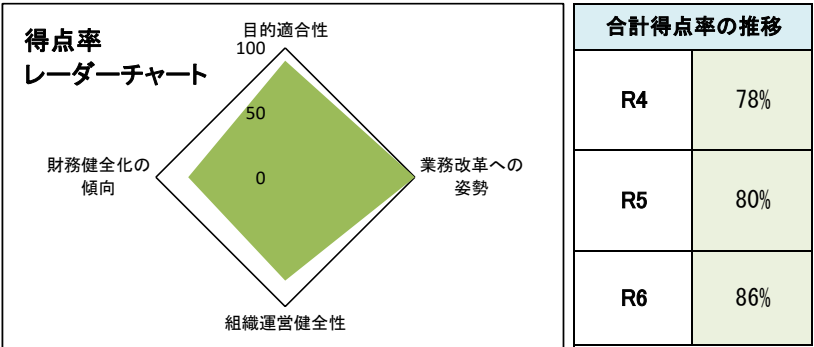
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	1,924,572,925	1,957,214,923	1,968,666,310	
	流動資産合計	209,217,271	251,035,094	274,598,334	
	固定資産合計	1,715,355,654	1,706,179,829	1,694,067,976	
	負債合計	27,067,043	35,933,659	24,603,453	
	流動負債合計	13,260,645	21,624,729	11,553,468	
	うち有利子負債				
	固定負債合計	13,806,398	14,308,930	13,049,985	
	うち有利子負債				
資本合計（純資産合計）		1,897,505,882	1,921,281,264	1,944,062,857	

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	9	90%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	10	100%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	8	80%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	15	75%
合計得点率（各項目得点率の平均）			86%		

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
損益計算書	事業収益(売上高)	97,652,184	100,092,758	94,987,613	
	事業原価(売上原価)	38,312,821	33,503,212	36,703,821	
	売上総利益	59,339,363	66,589,546	58,283,792	
	販売費及び一般管理費	50,048,943	42,342,568	37,522,187	
	うち人件費計	8,385,132	8,324,530	8,723,833	
	営業利益	9,290,420	24,246,978	20,761,605	
	事業外収益(営業外収益)	8,104,869	8,274,877	8,465,975	
	事業外費用(営業外費用)	0	0	0	
	経常利益	17,395,289	32,521,855	29,227,580	



【県からの財政支出】

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 政 か 支 ら 出 の	補助・交付金	0	0
	委託料	0	0
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	0	0

【財務指標】

(単位：%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財 務 指 標	自己資本比率	98.59	98.16	98.75	△ 0.43	0.59	資本合計（純資産合計）÷ 資産合計 × 100
	流動比率	1,577.73	1,160.87	2,376.76	△ 416.86	1,215.89	流動資産合計 ÷ 流動負債合計 × 100
	有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計 ÷ 資産合計 × 100
	売上高対販売費及び一般管理費比率	51.25	42.30	39.50	△ 8.95	△ 2.80	販売費及び一般管理費 ÷ 売上高 × 100
	人件費比率	16.75	19.66	23.25	2.91	3.59	人件費計 ÷ 販売費及び一般管理費 × 100
	総資本経常利益率	0.90	1.66	1.48	0.76	△ 0.18	経常利益 ÷ 資産合計 × 100

[自己評価]

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室賃貸事業はコロナ禍前の体制に戻し事業を実施し、人材育成事業については企業ニーズに応じた研修を実施した。 ・事務室賃貸事業は、ほぼ満室となり年間平均入居率は97.40%と収入に大きく貢献した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室賃貸事業については稼働率が向上した。 ・人材育成事業については企業ニーズに応じた研修を実施し、受講者数が増加した。 ・研究開発・起業化支援事業については20室中17室が入居、事務室賃貸事業は10室中9室が入居となった。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業ともに順調に推移しているが、会議室賃貸事業における更なる稼働率向上、人材育成事業における更なる受講者数増を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室賃貸事業における更なる稼働率向上、人材育成事業における更なる受講者数増を図っていく。 ・研修受講者に対するアンケート等により、ニーズを把握し事業の見直しを行っている。 ・貸室や会議室のLED照明工事を実施し、利用者の利便性向上を行っている。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	<ul style="list-style-type: none"> ・設置後20年が経過し、施設・設備の老朽化に要する修繕費の負担増対策が課題。 ・財務指標から見て、当社は健全である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・設置後20年が経過し、施設・設備の老朽化に要する修繕費の負担増対策が課題。 ・研究開発・起業化支援事業については20室中3室が空室、事務室賃貸事業は10室中1室が空室となっており、入居者の募集など入居促進に努める。。 ・財務指標から見て、当社は健全である。
県現職派遣の理由、必要性の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・県からの現職派遣職員は設立時からいない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県からの現職派遣職員は設立時からいない。
課題に対する今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・他機関との連携により周知広報を図っていく。 ・施設の修繕については、緊急度・費用面から優先順位付けをし長期計画を作成し対応していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他機関との連携により周知広報を図っていく。特に研究開発・起業化支援事業、事務室賃貸事業については空室を無くしていく。 ・施設の修繕については、緊急度・費用面から優先順位付けをし長期計画を作成し対応していく。

〔継続検討項目に対する取組状況〕 ※該当法人のみ作成

継続検討項目	<p>○栃木県産業振興センターとの統合</p> <p>とちぎ産業交流センターの解散及び栃木県産業振興センターへの機能等の引継ぎについては、会社の解散に当たって、残余財産の分配等について各出資者の理解を得ることが必要であることから、これらの課題の検討及び関係者との調整を進める。</p>
--------	--

		前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
取組状況	法人	交流センターの解散、振興センターへの機能等引継ぎについて、R5年度に県主管課とワーキンググループを立ち上げ、3回のワーキングを実施した。財務シミュレーションを中心に、公認会計士の助言を受けるなどし、検討を重ねている。引き続き、県と協議しながら、課題の検討を進める。	交流センターの解散、振興センターへの機能等引継ぎについて、R6年度も4回のワーキングを実施した。財務シミュレーション等を行う中で、引継ぎ先である振興センターにおいて交流センター所有の建物等の取扱（取得・管理・修繕等）などの課題が明らかになってきている。引き続き、県と協議しながら、課題解決に向けた方策を検討を進める。
	所管部局	ワーキンググループで財務シミュレーション等を行う中で、交流センターが所有する建物の取扱（取得主体や管理方法等）などの課題が明らかになってきたところであり、引き続き、栃木県産業振興センターへの機能引継ぎを行う場合の手続きも含め、課題の洗い出しとその解決方策の検討を進める。	交流センターが所有する建物の取扱（取得主体や管理方法等）などの課題について、引き続き、栃木県産業振興センターへの機能引継ぎを行う場合の手続きも含め、課題の解決方策の検討を行う。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	地域産業の高度化を支援する中核拠点として、県内産業の振興と経済の発展に寄与すること		
県の役割	センターと連携し、産学官連携の一翼を担う機関として必要な支援、助言等を行う	法人に期待する役割	人材育成支援や産学官・異業種間等の交流促進などを通して本県産業の振興に貢献する

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	人材育成事業 （企業ニーズに即した研修内容で県内企業 の人材育成に促進する）	受講者数（人）	900	856	796	885	98%	B
	研究開発・起業化支援事業 （企業の研究開発や創業期における活動拠点として研 究開発室・インキュベーション室を提供する）	入居率（％）	100.0	100.0	100.0	86.4	86%	B

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	・事務室等賃貸事業では空室が発生したことが影響して経常利益は前年度比減となったが、他事業は堅調に推移し経常収支は黒字となるなど、法人としての役割を果たしている。	産学官連携に効果的な事業運営を継続して行っていくため、今後もセンターと連携・協力していく。継続検討項目となっている課題についてもワーキンググループにて検討を進めていく。
	A 県の期待を十分達成している		
○	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	とちぎ産業交流センターは、県内産業の高度化や中小企業支援、産学官連携の推進など、地域経済の活性化に向けた事業を実施している。 財務面では、自己資本比率や流動比率が高水準を維持しており、独立採算度は前年度よりも低下しているものの、財務基盤は概ね安定している。 自己評価では、主要事業の実績や財務の健全性が評価されている一方、施設・設備の老朽化や一部空室の解消が課題とされている。 継続検討項目は、栃木県産業振興センターへの機能引継ぎに関する建物の取扱い等について、県と協議しながら対応策の検討が進められているが、今後の対応方針を早期に明確化する必要がある。 所管部局評価では、経常収支の状況を踏まえ、法人としての役割は果たしているとしている。	なし
	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		